

市政を問う

令和4年第2回定例会
6月14日
15日
16日
17日

令和4年第3回定例会
9月6日
7日
8日
9日

●議案質疑…市民に対する議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。
●一般質問…議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること。

公明党桑名市議員団 森 英一

■社会情勢の不安について
経済及び生活への対策について
物価高騰に伴う給食費の負担軽減対策については、既に関係所管に指示をし、検討を進めているところ。経済不安にもしっかりと対応し、市民の皆様、事業者の皆様が、安全・安心を感じられる日常を手に入れることができるよう、アフターコロナに向けたまちづくりを進めていく。

日本共産党桑名市議員団 多屋 真美

■子ども医療費の窓口無料化について
令和4年9月から、中学生の通院無償化となったが、窓口で立て替える償還払いでなく、窓口無料化にすべきではないか。
市民目線に窓口無料化の対象年齢を拡大した場合、国民健康保険の国庫負担金が減額調整される等のペナルティが科せられ、窓口無料化に伴い増加したことが多くある。アフターコロナに向けたまちづくりを進めていく。

絆 太田 誠

■持続可能な農業について
第3次産業は、コロナ禍において支援策を講じているが、第1次産業への対策は講じられていない。全国的に米の価格が下落している中、丸亀市では、米農家の支援で米の減収分を補うために現金給付している例も。農業者への支援について市の見解は、農産物の販売価格の低下などによる農家の収入減少による影響を緩和するため、青色申告をしても農業者が加入できる公的保険である「収入保険」の制度がある。市としてその活用を強く推奨しているが、昨今のクワライン情勢により燃料価格が高騰するなど、今までの支援制度は補えない課題もあるため、農業を営む方が安心して生産活動できるよう出る限りの支援をさせていただきます。

桑風クラブ 市野 善隆

■幼保小中サポーター制度について
公立幼稚園・小学校・中学校のサポーター登録している人数とその保険制度を問う。
幼稚園69名、小学校706名、中学校59名の方にサポーターとして登録をいただいている。また、市教育委員会が350円/人のボランティア保険に加入し事故等の場合に備えている。

未来 佐藤 肇

■福祉グリーンレッシュ後継者の跡地・施設等について
山崎児童保育所の存続の有無と開所期間について計画を問う。
現在、利用されている園児が卒園するまで、これまでどおり通うことが出来ることにも、幼児期に育むべき社会的、協同性の醸成に必要な集団による保育を実施する為、受け入れ年齢が学年のみにならないよう努める。開所期間については、児童数の推移やその時の保育ニーズを踏まえ、検討していきたい。

フォーラム新桑名 伊藤 真人

■中高一貫教育について
全国的に公立高校の中高一貫教育が広がりをを見せているが、三重県教育委員会の方針に対する市の認識を問う。
県は、現在実施している中高一貫教育の効果の検証や分析を進めている段階で、市としては新たな中高一貫教育の導入計画はない。

無会派 俣屋 武人

■「桑名大学建設」の検討について
若者の県外・市外への転出が多く、県内・市内企業の労働力不足が深刻である。市内に大学があることにより、市外、県外からも若者がやってくる上、その後の市内企業への就職・定住が期待できる。また、飲食店、アパートなどの不動産業、アパレルや観光施設など幅広い産業の発展が見込まれる。さらに、大学と行政、地元企業が結びつくことにより、直接的な行政の施策や企業の新しい事業にチャレンジできることとなるが、【桑名大学建設】の検討の考えは、現在のところ具体的な検討はないが、若い世代の働く場を確保し、市が最終的に判断してまともなものであり、根幹にかかわるような変更は考えていない。

桑風クラブ 諏訪 輝富

■防災について
戸別受信機の代替機器の申込について
令和4年9月7日時点の申込状況は905台。広報くわんの防災特集においても緊急防災ラジオの啓蒙を行っており、申込数の上積みも見込んでいる。緊急防災ラジオを真正に必要としている方がお届きできるように、普及啓蒙に努めるとともに、ラジオ放送を災害時に確実に運用できるように、CTVと連携したオペレーションの確立に取り組んでいる。

未来 近藤 浩

■AI活用型オンデマンドバスについて
本格導入の可能性は？
令和4年度は、令和3年度と同様「西部南エリア」で運賃をいたく形で令和3年度より長い3ヶ月間を実施する。実証実験の利便性や採算性を検証し、本格導入に向けた検討を進めていく。

日本共産党桑名市議員団 石田 正子

■物価高騰に伴う市民・事業者への影響とその支援について
収入減となる市民・事業者への支援策は、県内において原油価格・物価高騰等総合緊急対策が実施されている。新型コロナウイルス感染症対応地区創生臨時交付金（コロナ補）による原油価格・物価高騰が創設されたことを踏まえ、その交付金の活用を視野に物価高騰の対策について検討を進めていく。

絆 森下 幸奈

■幼少小の連携について
今年の3月に就学前教育の共通カリキュラムが更新されたが、今回の更新に際しては、桑名市の教育者・幼稚園にだけだけでなく、私立の保育園や認定こども園からも子どもたちが入学している中で、カリキュラム以前にも、もっと大きく捉えて、桑名市として就学前に「どういう子供になってほしいか、どうやって子供たちを育ててほしいか」といふビジョンがなくてはならないと思うがどう思うか？

未来 水谷 意治

■桑名市の産業振興策について
地場産業振興の為、公共事業における【メイドイン桑名】の積極的な利用促進の考えは？
市内においての建設工事については、基準を満たしているか確認し承認しているが、出来るだけ市内業者を優先しようお願している。今後、工事特記仕様書に資材購入は市内業者優先の事項の記載を促している。

フォーラム新桑名 愛敬 重之

■NTN 総合運動公園について
総合運動公園内の各施設を整備する意向は？
未整備施設の計画とともに動線も考慮し、議員提案の内容も含め、利用者の方々の安全性を確保した公園となるよう、整備を進めていく。

無会派 伊藤 研司

■常任理事のロシアによる主権国家のウクライナへの侵略から
地方自治体議員は、未来を担う子どもたちのために、世界中で私たちが置かれている現状を考えた活動すべきである。若狭湾には「もんじゅ」を含む14基の原発があり伊吹おろしが吹く時期にミサイル攻撃を受けたら東海-関西地方には住めなくなる危険性がある。他国の侵略から市民、国民の命を保護するには高度産業、最先端の半導体の製造拠点を必要とする。中国が台湾を武力攻撃し、中国本土と一体化しようとはしないのは、台湾の最先端半導体製造の世界シェアが92%を占めていることに起因している。半導体工場の誘致により、中国や北朝鮮からの武力攻撃を防ぐことにつながるのではない。敵地攻撃能力より高度産業安全保障体制を整えるべきであるが、市の見解を問う。

フォーラム新桑名 松田 正美

■コロナ禍の子育てについて
令和3年版の厚生労働省において、新型コロナウイルス感染症の国民生活への影響について、仕事や収入の激減した人への対応、孤立の深刻化、女性への影響、子どもへの影響、医療・福祉現場への危機感に強い医療、福祉現場をつくること②多様な働き方を支えるセーフティネット③社会保障におけるデジタルの推進が必ず必要であるという指摘を示している。このことを踏まえ、子育てに特化した桑名市のコロナ禍の施策展開について問う。

絆 渡辺 仁美

■人口減少対策について
市は現状をどのように捉えているか。
桑名市の合計特殊出生率はほぼ長年平均と同じで1.32と年々減少傾向。人口減少は将来的に経済、社会に影響を及ぼすものと懸念している。

絆 水谷 真幸

■公共と個人の項目に対する行政の役割について
健康とお金の問題が個人の問題のように捉えられているので、現状、問題が表面化することで介入はない、マイナスになるのは、その個人にとっても社会にとってもマイナスであるが、プラスになれば、社会にとってもプラスになる。マイナスにならなから対応するのは、日常的にコミュニケーションをとり、プラスの状態にするアプローチはできないだろうか？健康とお金という誰にでもプラスに転じる重要な課題について、個人で抱え込むのではなく、行政が信頼できるパートナーとなり、相談に乗りながら、市民のウェルビーイングを高めていくことはできないか？

無会派 伊藤 恵一

■ワクタン接種でかえって感傷しやすくなる(ADE)
①感染発症者数が
②マスクは絶対禁物！
③20年先、次世代にどんな遺伝子異常が起こるか不明(等ワクタン接種の認識は)
ワクタンは本人同意等で接種を行う事とされている。【伊藤るたか市長をリコールすべし】との声も、
■国保費が20〜50%も増税、クレーム問合せ件数は、
■魚住の水道料金値上げと女性の怒り
【伊藤るたか市長をリコール！】基本料金20%、
■ワクタン4回はBA5に効かない(週刊現代)
■英国は11歳以上全員が着用義務なし、中学生も教室で未着用のルール②実におさまい道子組換
予備校のワクタンは(打つ逆)にその発症リスクが46%増(FDA)、ワクタン機等への認識は、
■正しい理解、本人同意等で、接種を行っていく。
■小中一貫小学校生をク奪し同級生を殺したみず小学校に受検体制を持ち込み、(せきたつた?)
文科省が示す資料に用いられ、踏襲している。

絆 成田 久美子

■持続可能な桑名市に向けて
令和3年度決算から見てくる未来への具体的な展望を市長に問う。
市民の皆様のご理解とご協力をいただき、あらゆる分野で行政改革に取り組む。その結果新市発足以来最も改善し、財政は劇的に改善した。そこで最優先に取り組むのが人口減少対策である。緊急的な一手として「桑名市人口減少対策パッケージ」14ヵ所を推進していく。
■子どもを3人育てられるまちについて
全国学力・学習状況における本市の結果とその要因は、
■小学校では全国の平均正答率と比較し、やや下回り、中学では全国の教科で自己満足を上回る結果となった。授業改善や全員肯定感の向上や安心・安全な学習環境づくり等の取組みが、学力向上に良い影響を与え、今年度の中学校の結果に結びつたと考えている。
■河川・公共用水域の水質を良好に保つための取組みについて
市内における河川の水質調査を定期的に行っている。人畜両面についても調査し、良好な水質を確保できていることを確認している。工業団地の排水は、3地点で22回の水質調査を行い、企業誘致の際、環境保全協定の締結をお願いする場合もある。

桑風クラブ 満仲 正次

■産業振興の充実を目指した
多産南部地域の開発における課題について
開発工業団地のアクセス道路整備予定は、
令和3年度、県道野下野下野下の道路詳細設計が実施され、令和4年度は用地測量が実施される。県道四日市多産線は令和4年度、用地買収に向けて土地境界の確定作業が行われる計画である。
■企業誘致における利害関係者の調整について
商工課が、企業誘致のワンストップ窓口として庁内関係部署だけでなく、県・工業用水確保や電気事業者等への取り次ぎも実施している。情報の集約を一元的に行い、迅速・積極的な対応ができるよう努めている。
■多産地区小中一貫校整備事業について
用地確保は完了済み！
用地確保の目途が付き、7月に施設建設事業実施準備を開始している。
■連絡調整のスケジュールについて
5月に委託業者と契約を行い7月から発注作業を開始している。調査は令和5年1月末までかかる予定となっている。
■DB方式による設計・施工一括発注の公募・選定・契約のスケジュールについて
令和4年年内に事業者を決定する予定。選定委員会を開催し、優先交渉権者を決定する。令和4年度内に事業者契約締結を目指し、一日でも早い整備に邁進している。

絆 南澤 幸美

■NTN多産山ハイキングコースの整備について
多産山にハイキングに訪れた方から「もう少し道路が整備されていたら登りやすい」というお声を頂いた。登山道の整備についての考えを問う。
多くの登山客が慣れ親しんでいる「眺望満喫コース」は、道路のアスファルト舗装が40年程度経過し、劣化や横断溝が目立つようになってきた。また急な急カーブの影響で、斜面の地くずれや落下が発生することも増加している。私有地も多く対応できない箇所もあるが、危険性や緊急性を考慮しながら優先順位をつけ、維持管理に努めている。なおNTNと、健康づくりをテーマに、包括連携協定を締結した「ネイミング」のほか、山上公園の整備、ハイキングコースの定期清掃、案内看板等の整備やマップの作成等、取組みを行っていただくことになっており、随時、準備を進めていく。
■P5A検診の実施について
泌尿器科の医師から、市の検診項目に前立腺がんを測定していただく。①桑名駅自由通路内にペンを設置し利用者に伝える。②放置竹筒問題に関心を持ってもらいPRを行う。③中学生、桑名工業高校生、NPO法人等が連携して桑名産の竹を使用したボールペンを製造、販売する。④ホームページ普及啓蒙の動画を中学校に届けてもらうべく作成し、YouTubeやTwitter等で配信する。
■今年度「子ども議会」等を継続して行く考えを問う。
今後は中学在学中いずれかの学年で参加できるように、3年に1度の開催を考えている。

絆 倉田 明子

■持続可能なまちづくりについて
アフターコロナ時代に向けた公共交通の取組みを問う。
地域公共交通は地域社会経済を支えるベーンクインフラであり、まちづくり全体の中心である。暮らしを充実させるものであるため、アフターコロナは既存の公共交通を維持、確保しつつ、人の流れを生み出し地域活性化させる交通サービスの在り方を検討していく。
■A1型オンデマンドバスの取組みを問う。
前回実証実験をした西部エリアにおいて今年度運賃有償の実証実験を予定している。他地域への展開は、地域からの要望を聞きつつ、既存交通事業者と協議に協議を重ねていくと考えている。
■ジップライドについて
昨年整備された中学生議会(コロナ編)意見交換会に要望
100万円の予算を上限に実現したい内容を3点提案していただいた。①桑名駅自由通路内にペンを設置し利用者に伝える。②放置竹筒問題に関心を持ってもらいPRを行う。③中学生、桑名工業高校生、NPO法人等が連携して桑名産の竹を使用したボールペンを製造、販売する。④ホームページ普及啓蒙の動画を中学校に届けてもらうべく作成し、YouTubeやTwitter等で配信する。
■今年度「子ども議会」等を継続して行く考えを問う。
今後は中学在学中いずれかの学年で参加できるように、3年に1度の開催を考えている。

絆 富田 薫

■桑名駅周辺の整備について
市の賑わいを取り戻し、市を発展させていくためには、商店や飲食店などの、市民にとって利便性の高いものが重要。また、リニアの開業を控え、東京まで1時間圏の必要性を生かす。企業の駅への産業誘致などが重要になる。駅の西側は更地になっている今こそ、企業の誘導や土地利用の複合化・高度化などを促す施策が必要ではないか？今後の対策についてどのように考えるか問う。
これまで駅周辺の高度な土地利用を促すために、「高度利用地区」の設定や、特別用途地として「商業業務誘導地区」を設定するなど、魅力あるまちとなるよう条例や都市計画において、方向性を示している。今後は、例えば土地利用の高度化を意図する計画や施策を市の方針としてインセンティブの付与など、何らかの支援が必要と考えている。早速、庁内インセンティブ等の支援策について検討していく。
■駅周辺整備については、都市計画の要であり、観光振興、経済の活性化、人口増などの様々な効果も期待できる。市の発展に大きく影響することから、市民の皆様や関係者の皆様と一丸となり、しっかりと取り組む、形にしていきたいと考えている。

※「子どもを3人育てられるまち」は令和4年6月に行った質問です。令和4年9月議会にて、令和5年度中に保育料が子ども年齢階層等に関係なく2人目半額、3人目は無料となることが決まりました。